



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル
コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ財務戦略統括部長 (氏名) 赤井 祐貴 TEL 03-3498-1541
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,998	1.1	205	△54.5	246	△53.9	64	△66.9
2025年3月期第1四半期	15,820	10.4	451	1.1	534	0.5	195	△23.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 77百万円 (△72.9%) 2025年3月期第1四半期 284百万円 (△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.48	—
2025年3月期第1四半期	7.45	7.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	36,541	18,926	45.9
2025年3月期	42,130	19,704	41.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 16,754百万円 2025年3月期 17,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	31.00	31.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	4.6	4,100	9.6	4,200	5.6	2,200	1.5	84.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	27,732,622株	2025年3月期	27,732,622株
2026年3月期1Q	1,687,984株	2025年3月期	1,687,984株
2026年3月期1Q	26,044,638株	2025年3月期1Q	26,198,148株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の関税引き上げに伴う駆け込み需要の一巡から輸出は米国向けが減少するなど弱含みの動きも見られ、鉱工業生産や設備投資にも下押し圧力がかかっています。一方で雇用・所得環境は緩やかに改善し、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも堅調に推移しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「企業ドクター（次世代経営コンサルタント）」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、国の【経済財政運営と改革の基本方針2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～】に則ってF-Japan戦略を推進し、骨太方針の中でも特に「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に着目し、自治体・民間企業・教育機関・金融機関と連携し、地域経済活性化のためのDX促進に取り組んでいます。

地方自治体の運営を取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある地方を取り戻すためには、地域の産業を復興し住民の生活の質を向上させ地域としての魅力を高めていく必要があります。そのためには、デジタルを活用した行政サービスを提供していくことが必須となっており、国もその実現に向けて全面的に支援しています。

当社グループが注力しているF-Japan戦略は日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環が持続的な地方創生を実現するのに不可欠であると考えており、その実現に向けて各地方自治体における「DX・GX人材の育成」「DX・GX人材の就職・起業」「DX・GX人材による地域経済の活性化」の仕組みづくりを、デジタル人材を派遣し、現状や課題を可視化しながら伴走支援しています。

さらには、人材を費用・コストとして捉えるのではなく、その人が持つ能力やスキルを資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで企業価値の向上につなげる「人的資本経営」をはじめとした「ESG経営」が長期的な成長に欠かせない重要な要素となる中で、次世代型のデータ活用により新たな価値を共創する経営情報分析プラットフォーム「きづなPARK」で財務や非財務などの経営情報を可視化しながら中小・小規模企業の「ESG経営」を伴走支援しています。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、電力サービスや太陽光発電システム、新たに連結に加わったグループ会社の寄与などにより、売上高は前年同期に比べ177百万円増加し、15,998百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ198百万円増加（前年同期比3.4%増）したのに対し、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人員増強や情報処理費、地代家賃やのれんの償却費の増加の影響で前年同期に比べ444百万円増加（前年同期比8.4%増）した結果、営業利益は205百万円（前年同期比54.5%減）、経常利益は246百万円（前年同期比53.9%減）、非支配株主に帰属する四半期純利益が前年同期に比べ58百万円増加したことで親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期比66.9%減）となりましたが、連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<フオーバルビジネスグループ>

㈱エルコムが新紙幣発行に伴う特需の反動で減少した結果、売上高は8,798百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は82百万円（前年同期比78.1%減）となりました。

<フオーバルテレコムビジネスグループ>

電力サービスが増加した結果、売上高は5,188百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は192百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

太陽光発電システムが増加した結果、売上高は1,205百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

<人的資本経営>

セミナーなどの教育事業や新たに連結に加わったグループ会社が寄与した結果、売上高は806百万円（前年同期比57.5%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,589百万円減少し36,541百万円となりました。

流動資産は22,791百万円となり、前連結会計年度末比5,774百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の減少1,714百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,714百万円、未収入金の減少281百万円によるものです。

固定資産は13,749百万円となり、前連結会計年度末比184百万円の増加となりました。これは主としてのれんの増加による無形固定資産の増加286百万円によるものです。

流動負債は13,636百万円となり、前連結会計年度末比4,690百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少2,215百万円、未払法人税等の減少1,002百万円、賞与引当金の減少666百万円、役員賞与引当金の減少221百万円によるものです。

固定負債は3,977百万円となり、前連結会計年度末比121百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の減少57百万円、退職給付に係る負債の減少15百万円、役員退職慰労引当金の減少28百万円によるものです。

純資産は18,926百万円となり、前連結会計年度末比778百万円の減少となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円に対し、配当金の支払い781百万円等により株主資本が695百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、2025年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408,399	9,693,916
受取手形、売掛金及び契約資産	11,387,158	7,672,798
リース投資資産	1,033,286	963,978
商品及び製品	1,082,171	965,206
仕掛品	85,226	96,335
原材料及び貯蔵品	356,918	439,823
未収入金	1,900,515	1,619,361
その他	1,507,614	1,523,651
貸倒引当金	△195,293	△183,216
流動資産合計	28,565,996	22,791,857
固定資産		
有形固定資産	2,608,642	2,600,566
無形固定資産		
のれん	2,618,717	2,910,628
その他	1,487,814	1,482,485
無形固定資産合計	4,106,531	4,393,114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,596,057	2,422,189
破産更生債権等	281,747	288,631
繰延税金資産	1,721,395	1,720,184
その他	2,598,270	2,678,249
貸倒引当金	△348,137	△353,784
投資その他の資産合計	6,849,332	6,755,471
固定資産合計	13,564,506	13,749,152
資産合計	42,130,503	36,541,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,816,086	5,600,098
短期借入金	1,325,384	1,225,384
未払金	2,836,412	2,601,372
未払法人税等	1,105,410	102,654
賞与引当金	1,055,873	389,080
役員賞与引当金	294,330	72,979
その他	3,893,333	3,645,021
流動負債合計	18,326,829	13,636,591
固定負債		
長期借入金	935,454	877,692
退職給付に係る負債	2,801,704	2,786,051
役員退職慰労引当金	43,628	15,450
繰延税金負債	21,406	24,687
持分法適用に伴う負債	28,265	24,783
その他	268,289	249,083
固定負債合計	4,098,749	3,977,748
負債合計	22,425,579	17,614,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	3,255,844	3,269,956
利益剰余金	11,160,609	10,451,319
自己株式	△1,112,083	△1,112,083
株主資本合計	17,454,664	16,759,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,915	25,519
為替換算調整勘定	32,701	6,374
退職給付に係る調整累計額	△40,620	△37,281
その他の包括利益累計額合計	88,995	△5,387
非支配株主持分	2,161,263	2,172,570
純資産合計	19,704,923	18,926,670
負債純資産合計	42,130,503	36,541,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	15,820,779	15,998,505
売上原価	10,058,213	10,037,275
売上総利益	5,762,565	5,961,230
販売費及び一般管理費	5,310,869	5,755,582
営業利益	451,695	205,648
営業外収益		
受取利息	1,171	784
受取配当金	8,472	12,564
持分法による投資利益	39,021	28,990
為替差益	31,045	—
その他	21,045	23,491
営業外収益合計	100,756	65,830
営業外費用		
支払利息	13,407	9,218
為替差損	—	12,412
その他	4,283	3,551
営業外費用合計	17,690	25,181
経常利益	534,761	246,297
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	33,092
固定資産売却益	20	1,354
投資有価証券売却益	564	634
その他	135	—
特別利益合計	719	35,081
特別損失		
減損損失	—	153
固定資産除売却損	377	2,878
特別損失合計	377	3,031
税金等調整前四半期純利益	535,102	278,347
法人税、住民税及び事業税	136,252	65,240
法人税等調整額	165,942	52,039
法人税等合計	302,195	117,279
四半期純利益	232,907	161,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,837	96,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,070	64,630

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	232,907	161,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,464	△61,008
退職給付に係る調整額	3,024	3,338
持分法適用会社に対する持分相当額	32,263	△26,326
その他の包括利益合計	51,752	△83,996
四半期包括利益	284,660	77,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,822	△29,752
非支配株主に係る四半期包括利益	37,837	106,823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	計	
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	9,038,307	5,058,131	1,084,042	511,613	15,692,094	15,692,094
その他の収益	128,684	—	—	—	128,684	128,684
外部顧客への売上高	9,166,992	5,058,131	1,084,042	511,613	15,820,779	15,820,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,811	115,781	9,866	48,315	237,774	237,774
計	9,230,803	5,173,912	1,093,908	559,928	16,058,553	16,058,553
セグメント利益又は損 失(△)	378,957	150,764	△16,122	27,670	541,270	541,270

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	541,270
セグメント間取引消去	1,606
のれん償却額	△91,181
四半期連結損益計算書の営業利益	451,695

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人的資本経営コンサルティング」セグメントにおいて、㈱タニタヘルスリンク及びエフピーステー
ジ㈱の株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれ
んの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては518,205千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	計	
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	8,721,235	5,188,853	1,205,481	806,001	15,921,572	15,921,572
その他収益	76,933	—	—	—	76,933	76,933
外部顧客への売上高	8,798,169	5,188,853	1,205,481	806,001	15,998,505	15,998,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,916	127,470	4,774	57,756	255,916	255,916
計	8,864,085	5,316,323	1,210,255	863,757	16,254,422	16,254,422
セグメント利益又は損 失(△)	82,870	192,128	△2,789	37,680	309,889	309,889

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「フォーバルテレコムビジネスグループ」に区分していた子会社の一部について、「フォーバルビジネスグループ」へ報告セグメントの変更を行っております。なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	309,889
セグメント間取引消去	1,257
のれん償却額	△105,498
四半期連結損益計算書の営業利益	205,648

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、㈱テレクトの株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては412,238千円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	381,220千円	402,608千円
のれんの償却額	106,179千円	120,327千円